

景気の足踏みが続き、 冬のボーナスは前年並み

－ 2016年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 －

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年と同額の42万円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1人当たり支給見込み額が前年と同額となったものの、支給対象人員が前年比0.1%減少したため、同0.1%減の約1,276億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比2.8%減と3年ぶりにマイナスとなり、非製造業は同0.8%増と2年連続プラスとなった。

わが国経済は、緩やかな成長が続いています。雇用・所得環境は改善を続けましたが、景気情勢や将来の社会保障に対する不安感などから個人消費が低迷し、インバウンド需要にも陰りがみられました。また、円高による企業収益への悪影響、不透明な海外情勢などもあり全体としては力強さを欠く展開となりました。

県内経済についても、全国と同様に、雇用・所得環境は改善がみられましたが、生産活動など一部に弱い動きが残り、景気の足踏みが続いています。

こうしたなか弊社では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、10月下旬にアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	776社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2016年10月下旬	
	回答状況	有効回答企業数	334社
		有効回答率	43.0%

1 県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額 ～42万円、前年と同額～

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、**前年と同額の42万円**となった。

なお、全国の民間企業の従業員1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは前年比0.4%増の37万2千円、第一生命経済研究所では同0.3%減の36万9千円、みずほ総合研究所では横ばいの37万円となっている。

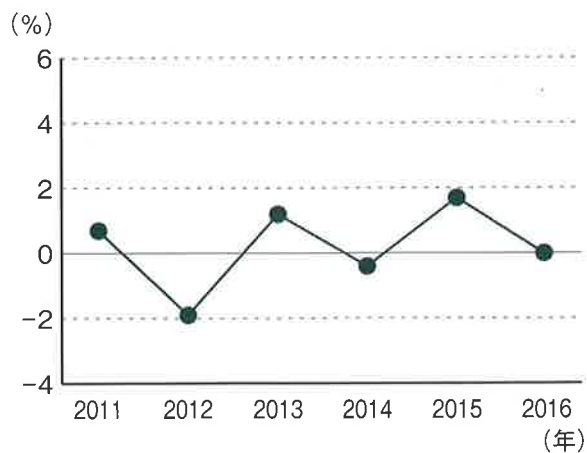
図表-1

県内民間企業冬のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移

（アンケート回答企業、修正後）

（単位：％）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016
前年比	0.7	▲1.9	1.2	▲0.4	1.7	0.0



2 県内民間企業の支給見込み総額 ～約1,276億円、前年比0.1%減～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1人当たり支給見込み額が前年と同額となったものの、支給対象人員が前年比0.1%減少したため、**同0.1%減の約1,276億円**となった。

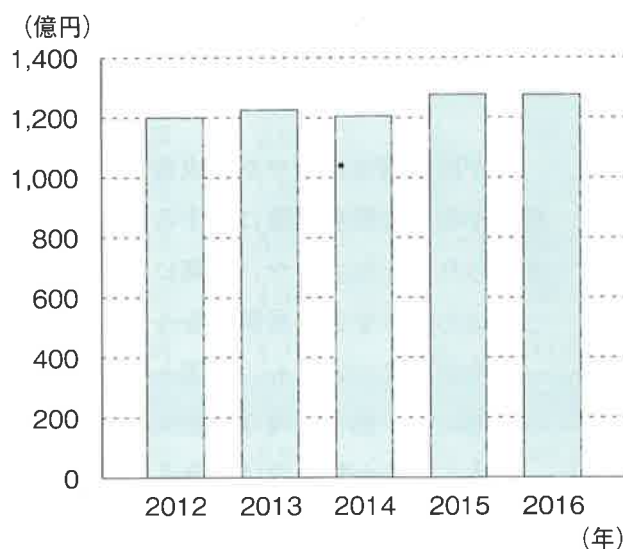
図表-2

県内民間企業冬のボーナス支給総額の推移(推計)

（単位：億円、％）

年	2012	2013	2014	2015	2016
支給総額	1,200	1,226	1,205	1,277	1,276
前年比	5.6	2.2	▲1.7	6.0	▲0.1

（注）2016年は見込み。



3 部門別・業種別動向

～製造業は減少、非製造業は増加～

県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比2.8%減の50万7千円、非製造業は同0.8%増の40万3千円となった。

製造業は3年ぶりのマイナスで、「食料品」（前年比2.7%増）、「紙・パルプ」（同2.1%増）など6業種が前年を上回った一方、「機械・金属」（同14.6%減）が製造業のなかで唯一前年を下回った。

非製造業は2年連続プラスで、「建設」（同4.5%増）、「運輸」（同3.3%増）など4業種が前年を上回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.02ヵ月減の1.73ヵ月となった。

図表-3 業種別の増減率

（従業員1人当たり支給見込み額の増減率）

（単位：％）

増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	2.7	建設	4.5
	紙・パルプ	2.1	運輸	3.3
	化学・石油	2.0	卸売	0.7
	木材・木製品	1.7	小売	0.5
	印刷	1.3		
	繊維	0.6		
	減少	機械・金属	▲14.6	サービス

（注）アンケート回答企業、業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表-6参照。

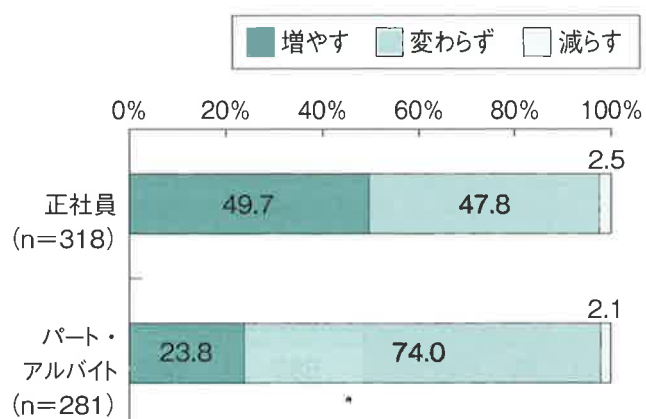
4 今後の採用方針、確保の見通し

～「増やす」意向はあるも、確保には厳しさ～

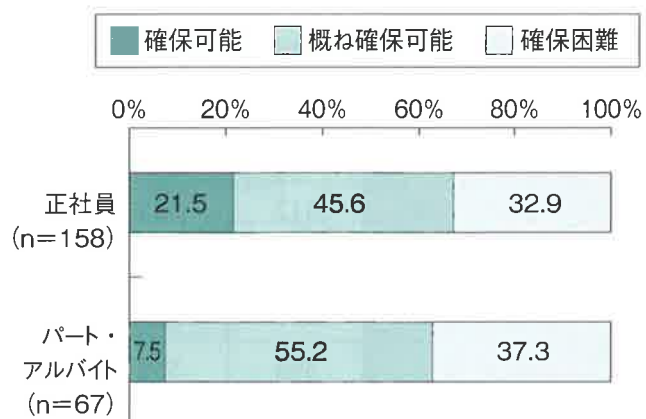
今後の採用方針について尋ねたところ、正社員については約半数の企業が、パート・アルバイトは23.8%の企業が「増やす」と回答した。

今後の採用方針で「増やす」と回答した企業に確保の見通しを尋ねたところ、正社員、パート・アルバイトともに3割程度が「確保困難」と回答した。人手不足感が強まっていることから、一部の企業では人材確保に苦戦するという見通しを持っているようだ。

図表-4 今後の採用方針



図表-5 確保の見通し



（注）小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年横ばいという結果になった。全国の景気は、経済対策における公共投資の下支えが期待されるほか、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続くと見込まれるが、消費マインドの回復は鈍いと思われ、緩やかな景気回復にとどまると予想される。海外情勢の不透明感が強まっていることから、景気の下振れリスクが懸念され、県内経済への影響にも注視する必要がある。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター
 担当：國遠 知可
 TEL(089)931-9705
 (内線)8423

図表-6 2016年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2015年冬	支給月数			平均 年齢
		2015年冬	2016年夏	2016年冬		2015年冬	2016年夏	2016年冬	
製造業	食料品	516	483	530	2.7	1.81	1.67	1.83	37.2
	繊維	287	301	289	0.6	1.27	1.30	1.25	43.5
	木材・木製品	305	314	310	1.7	1.19	1.25	1.22	42.5
	紙・パルプ	585	582	597	2.1	2.05	2.04	2.10	39.1
	印刷	288	288	292	1.3	1.08	1.09	1.10	42.5
	化学・石油	742	736	756	2.0	3.12	3.04	3.13	36.5
	機械・金属	611	597	522	▲ 14.6	1.97	1.94	1.71	39.2
	その他製造	346	365	359	3.7	1.38	1.42	1.39	42.6
	製造業計	521	513	507	▲ 2.8	2.00	1.94	1.93	38.7
非製造業	建設	310	262	324	4.5	1.05	0.90	1.18	44.1
	卸売	512	523	516	0.7	1.70	1.75	1.74	41.8
	小売	416	417	418	0.5	1.63	1.64	1.64	38.8
	運輸	352	349	364	3.3	1.27	1.24	1.30	43.7
	サービス	395	350	395	▲ 0.1	1.47	1.27	1.44	40.4
	非製造業計	399	369	403	0.8	1.46	1.37	1.48	41.2
全産業	420	393	420	0.0	1.75	1.69	1.73	39.8	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。
 2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。
 3. 2016年冬は見込み。